

Ⅲ. 激変期における経済統計

「ロシア経済ジャーナル」誌,1993年,2号

エム・ゲリヴァノフスキー

〔山口秋義訳〕

最新の機器を備えた大きな船が、信頼できる海図もなく、航路を綿密に調べることもなく、またこの船がおかれている状況についての正確な情報もなしに、しかもチームワークの悪いクルーによって運航されている状態を思い浮べてみよう。これに似た状況は、個々の船舶の操縦についてだけでなく、国家全体についても見いだせる。そこでは、実施される経済モデルが頻繁に変更され、また国境が不明確となる下で民族紛争と社会紛争との全く新たな火元が燃え上がっている。

根本的改革を展開するための基本的前提条件は、信頼できる経済情報を獲得することである。政府が非市場経済の運営にあたってマネタリスト的政策を採用していることは異常なことであり、またその政府が経済統計の新しいシステムに対して実際には無頓着であることはさらに驚くべきことである。経済統計の新しいシステムを創り出すことは、複雑で困難だけでなく、多くの時間と費用とを要するものである。

「非市場経済」的経済統計と「市場経済」的経済統計との基本的相違

行政指令システムが支配する下で形づくられたソヴィエト統計は、世界の大部分の国々において広く普及しているものとは基本的に違う方法論的基礎に基づいて、形成された。ソヴィエト統計の諸特徴は、それが仕えてきた体制の性格に端を発している。ロシアにおいて市場経済の諸原則を再建するには、統計が、わが国における情報に対する様々な要求に応えること、経済運営と経済的機能との特別な国民的手段となること、国際的統計実践において採用されている基準に近付くこと、とが必要である。

歴史を少し振り返ろう。まず1930年代に経済統計の世界において、統計組織内部の論理の点からみても、また経済の発展過程を観察する目的と方法との点からみても、大きく分けてふたつの違ったシステムが現われた。第一のシステムは、18世紀に端を発し、絶えず進化しながら形成され、発展する市場経済の在り方ををでき得るかぎり正確に記述することを目指したものであった。第二のシステムは、中央集権的計画諸課題の実行状況を点検することを目的として、行政的に形成されたものであった。第一のシステムは、国民経済発展に関する首尾一貫したでき得るかぎり完全な描写を獲得することを目的として形成された。そしてその描写は、独立した諸生産者の水平的関係に基本的に立脚しており、そ

では価値的指標が主要な役割を果たしている。第二のシステムは、物財とサービスとの生産発展に関する必要な情報を満たすという目的を追求し、中央集権的計画化の諸原則に立脚していた。ここでは主要な関心は物的諸指標へ向けられ、価値指標は二義的役割を果たすにすぎなかった。非市場的タイプの経済（統計はそのことを鏡のごとく反映するのであるが）においては、サービス部門に対する物的生産諸部門の無条件的優位性という経済的イデオロギーが支配的である。そしてこのことが原因となって、今日わが国の経済指導部は、経済活動の価値的大きさ、わが国経済とその諸部門との動態、対外経済活動の効率性、とに関して信頼できる資料を獲得していないし、またこれまで獲得したこともない。

マクロ経済的諸指標について言えば、イデオロギー的理由と秘密主義との理由によって、ソ連の公式統計は否定的諸過程をうやむやにするために、様々な種類の妙計に頼ってきたのであり、このことは特に国防部門について甚だしかった。これは、資料の不一致と非真実性とを導いた¹⁾。水増し報告という最も広く行われた形態に象徴されるような、地方における一次情報の恒常的歪曲が、上記の妙計の基礎となった。最終集計を作成するにあたっては、水増し報告がどの程度の規模で行われているのかを真剣に分析する必要がある。物的指標についてさえ需要に関する信頼できる統計が実際には欠如していたので、ソ連のどこで何に対してどれだけの需要があるかについて、実際には誰も一度も知ることがなかった。物的生産部門における労働だけが生産的であるというドグマにしたがって、教育、保健、日常生活上のサービス、その他、とがマクロ経済的計算から抜け落ちたということとを、このことと関連して指摘しておかなければならない。不生産的諸部門において生産される多くの部分が国民に無償で提供される限り、これらの諸部門の評価は、物的生産部門における生産量を評価づけることよりもさらに困難なものとなる。

したがって、市場経済諸国における類似の統計指標との相互比較を行おうとすると、最も複雑な計算をしない限りならなくなる。この計算にあたって、わが国における経済活動の大きさと諸結果とを評価付けるうえでの問題が、一定の方策によって全体として解決されたとしても、市場経済における統計との基本的相違はいずれにせよ残るであろう。いわゆる計画経済の下では、生産される商品は国民の実際の需要とはしばしばズレていた。生産された生産物を誰も全く必要としていないという絶対的ズレや、生産物が需要よりも少なかったり多かったり、あるいは必要とされる場所や時間に供給されなかったりといった相対的ズレが、しばしば生じた。したがって、このような経済システムにおける生産についての公式数値はいかなる場合にも、わが国の現状についてエコノミストへ伝えることは少なかった。他の分野と同様に、統計の分野においての需要を実際に満たすことができなかったら、現状は改善しないであろう。そして、統計に対する需要が満たされるのは、市場経済においてだけである。

かつてのソ連において、GNP全体の本当の大きさがしめされることがなかった、と言ってよい。第一に、GNPについての専門家による数量的評価は、米国のGNPの15%から65%

までの間でまちまちであった。第二に、単一の経済的空間としてのソ連邦という概念そのものが、現在では再考されることが必要であるし、曖昧なものとなっている。それ以外にも次のことを指摘しなければならない。すなわち、1930年代のソ連において、社会経済発展の均衡性に対する国家的計画化と統制との手立てとして、国民経済バランス（MPS）という形態において統計計算システムが形づくられたことである。MPSは同時に全ての経済統計の調整手段でもあった。それにしたがって統計についての概念が形づくられ、定義づけと分類とが行われ、これらを相互に関係する種々の部門へ適用することによって、計画立案者が経済活動に対する総合的分析を行うことが可能となる。

市場経済についての統計的記述は、国富統計と他の分野の経済統計とを組み合わせることで出来上がった、国民経済計算体系（SNA）²⁾に立脚している。SNAは国民所得の生産過程と利用過程とを総合的かつ多面的に分析することを可能とする、包括的情報手段である。

SNAの基礎にはMPSが持っているものとは基本的に違った政治経済学的概念が横たわっている。国民生産の計算の中にサービス部門が含まれていること以外に、SNAにおいては「生産要素」という概念が積極的に利用されており、「生産要素」という概念は、商品とサービスとの価値生産にあたって、労働だけでなく、土地、資本、企業家活動、とが参加することを認めるものである。

この概念にしたがって、労働と資本との総支出を解明するために社会的労働要素生産性指数計算するにあたって、労働と資本の支出の割合が付加価値における利潤の割合とづお列におかれる。すなわち、利潤は剰余生産物の形態としてみなされるのではなく、企業家活動における資本の利用結果としてみなされるのである。市場経済におけるSNAの基礎には、わが国において採用されているものとは違った多くの興味ある緒原則をもっている。だがこの論文ではこれらに触れることはできない³⁾。ここでは次のことだけを指摘するに止めよう。この体系は経済全体だけでなく個々の部門についての経済分析を広く行うことを可能とするものであり、しかもSNAは市場経済の基礎である経済組織の水平的関係に適合的である。

約140カ国で採用されているSNAの諸原則を経済統計に取り込むことによって、経済発展の各段階、天然資源と貴重資源との存在、社会制度と経済制度との特徴、とを本質的に区分することができる。これらの諸条件は、マクロ経済的レベルから分類とグループ分けなどの細部にいたるまで、国民経済計算のあらゆる部門において反映される。

SNAを基礎として得られる比較資料は、国家的レベルと国際的レベルとにおいて政治的および経済的決定を採用するうえでの、方向付けを与える。

経済の国際化の一定の段階において、各国のSNAを国際的に統一する必要性が生まれた。このことを目的として、国連統計委員会は市場経済各国の間での経験を総合して、国民経済計算体系を作成するうえでの統一した方法論を作成した⁴⁾。国連モデルのSNAは、統計情報の基本的流れについての、蒐集、記述、合致、とを目的とした総合的仕組みをもつ

ている。そしてマクロ経済指標についていえば、経済発展のテンポや最も重要な諸結果を特徴づけるものである。国連とその他の国際機関へ提出される統計情報の同質性を保証することと、各国統計機関が発展すること、とに対して国連モデル SNAは実際に国際的指針となるだろう。

最新の国連モデル SNAは、500以上の標準的計算を含んでおり、これらの計算は26の付表が付けられている。これらの付表は標準計算の個々の諸規定を細部にわたって補足し、あれこれの基準に従った経済指標の同様の分類を含んでいる。しかし、国連モデル SNAの諸表と計算に必要な多面的な全ての資料を、各国が蒐集できるには今日なお程遠い。これらの国において国民勘定を改善するうえで、SNAは有効な指針となろう。

市場を基礎として経済を創造するために、われわれは SNAを基礎として統計を真剣に改革しなければならない。ここではなによりもまず、物的生産部門を一面的に優位と見る経済についてのドグマを排すること、社会的に有用な性格をもった人間の経済活動の全ての形態を同等にみること、とが必要である。このことは SNAの枠内で物財バランスの作成を拒否することを意味しない。しかし、物財バランスは補助的および分析的役割を演ずるべきである。この方針に沿った活動はかつてのソ連国家統計委員会によってはじめられたが、連邦の消滅によって中断された。

旧ソ連領内における経済関係が崩壊するという過渡期において、最も重要な商品に限定された物財バランスは一定の技術的計画的指針として有効であり得るが、このことについてはあとで触れる。

ロシアにおける政治状況と経済状況とからみて、一方では一定の簡略化が必要であろうし、また他方では計算と表にいくつかの基本的追加が必要であろう。

これを理想的に行うためには、ロシアの各地方だけでなく、旧ソ連を構成していた各共和国の、一致した努力と相当の時間とが必要である。結局これら各共和国は、経済全体およびその各部門に関する正確で信頼できる統計に対して、明確な関心をもつようになろう。真実性ある統計なしには、経済の市場モデルへのいかなるスムーズな移行について語ることはできないであろう。しかし今日の政治状況においてこのような理想的形態についての希望は少ない。したがって、方法論的に統一された統計的空間を保存することは望ましい。

計画経済の下での統計と多くの国々において採用されている統計標準との、もうひとつの基本的相違は、卸売物価と消費物価との価格指数の計算方法の違いである。

信頼できる統計が欠如していることが、経済発展の動態を特徴づける特に重要な指標に対する無関心を導いた。その重要な指標とは、価格指数であり、これは物的生産とサービスとの動態を解明する基本的手立てである。

社会主義におけるインフレーションの可能性の否認というドグマが支配していたために、わが国の統計家は経済発展の動態を計算するにあたってインフレーションを考慮する必要性を感じなかった。これによって高い生産の伸びを数十年にわたって形式的に表現できた

のであり、いわゆる「正統な自尊心」の根拠ともなった。最近までわが国において変化することのない国定価格が存在していたことが、このような手段を伴って現実を曖昧にしてきた。したがってインフレーションは隠蔽され、商品の不足の拡大、製品の質の改善に見合わない価格の上昇、価格が変わらないままでの品質の低下、とが現われた。国家が策定した標準が平然と踏みにじられるなかで、これら全てのことは公式統計によって無視された。根拠のない楽観主義をおこさせながら、平穩無事であるという雰囲気がこのように創られた。しかし、ソ連における物的生産量と伸び率に関する公式資料と、米国における国民所得、とを比較すればわずかな幻想すら生まれない⁵⁾。

消費財部門についていえば、小売り物価動態についての公式統計資料は現実と大きく矛盾している。問題は単純ではない。われわれの条件の下で、ひとつの数字にしたがってインフレーションを評価することは終わった。

今日ではわれわれの統計によって、現実をでき得るかぎり反映する指数計算の方法論が作成されている。1991年1月の卸売物価、同年4月の小売り物価、との急激な上昇と1992年の価格自由化、とが不可避免的にハイパーインフレーションの激震を引き起こしたが、わが国はこれに対する準備ができていなかった。したがってわが国の経済システムの動態についての明確な概念を、われわれは未だに持ち合わせていない。価格についての極度の無秩序が広がる中で、方法論が相互調整されず、価格に関する情報を作成する統計機関の行政的責任が著しく低下し、経済システムの動態についての概念がさらに曖昧になった。

最後に、国の経済分野における要求に統計が応えていくうえで、著しい困難を見いだすことのできるひとつの分野を挙げなければならない。それは、対外経済活動である。この経済領域は、非市場経済である国内と、市場経済である対外とのふたつのモデルが存在している。周知のように、大部分の国と違って旧ソ連における対外経済領域の主要な特徴は、国内経済モデルと大部分の国における経済モデルとの間に本質的關係がないことである。旧社会主義諸国との相互關係についてさえかつては、世界市場を模倣した疑似經濟關係に奉仕する、偽りのシステムを考えつかなければならなかった。これら全てが、わが国の対外經濟統計、なかでも外國貿易統計における特殊な様相の堆積をもたらした。わが国の外國貿易統計は、大部分の国々におけるようなひとつの市場モデルを記述するのではなく、結局のところ次の三つのモデルを記述することを求められたものであった。第一に、国内における行政指令的疑似市場としての、国内モデルである。第二に、実際には旧社会主義諸国の計画經濟における諸要求を満すための、「コメコン」モデルである。第三に、その他の全ての国との相互關係の中に隠された、より現実的な市場モデルである。相互關係がこのように縫い合ったシステムにおいては、他の全ての望ましい条件を以てしても、統計情報を經濟運営にとって全面的に信賴できるものとみることは、難しかった。

今日、「コメコン」システムは基本的に消滅したが、そこでの諸問題はなくなっていないばかりでなく、かえって著しく増大している。すなわち、かつての經濟体制の下におけ

るわれわれの疑似市場的対外経済活動の特徴は、非市場経済に照応する諸方法であるところの、外国貿易の独占、外貨の独占、経済活動の主体による対外経済活動の諸成果を国家予算を通じて均衡させること、とによって均衡を保っていたことである。近年、状況は大きく変わった。個々の企業が国外市場へ進出することだけでなく、ロシアにおいて活動する外国の輸出業者や投資家がロシアから国外市場へ進出すること、といった対外経済活動の制限がとり払われた。外貨独占の実態が不鮮明となり対外経済活動の諸形態が増えたにもかかわらず、これらを調整するのにふさわしい手立てができていない。さらに、ロシアそのものの国境が不鮮明となった。すなわち、CISの全ての国とに間において国境が確定しているとはいえず、国境を確定する課題が始まったばかりだといえよう。このような時期において対外経済活動をめぐる状況が複雑であるほど、対外経済活動に関する計算と統計的コントロールは大きな困難に直面するであろう。結局このような不経済性は、ロシア国内において生産される国民所得の大きな部分の損失をもたらす。

これら全てのことによって、特に重要な対外経済活動に関する統計の諸問題が提起される。ここでは、ロシアと外国との企業と組織とからの実際の要求に正確に対応することが必要であるし、また、ロシアの国益を守ることと、対外経済関係の効率を向上させるための諸条件を保障すること、とを稼られたわが国の対外経済監督組織の要求に正確に対応することが必要である。個々の種類の商品にコード番号を付する商品分類から、国際収支残高、対外債務、国外からの利子所得、等の、わが国の対外経済活動の金融的諸結果についての広く詳細な情報の作成と公表に至るまでの、現存する多くの概念と機構とを再検討しなければならない。

これまで見たように、かつてのソヴィエト統計と今日のロシア統計の制度的特徴と、国際基準からのそれらの相違とは、わが国の疑似経済システムが立脚してきた理論的諸規定の特徴に、端を発している。これらの理論的諸規定は、同じように疑似経済的統計をも生み出してきた。したがって、市場経済的統計への移行は、経済システムそのものの移行テンポに従うであろう。改革のテンポはマクロとミクロのレベルにおける正しい決定を採用することを可能とする正確な統計情報に依存し、またこのような情報システムを創設することは改革そのものの過程とその具体的優先順位とに依存する、といういまひとつの問題が生ずる。残念ながら学者だけでなく実務家までもが、ポスト共産主義のロシアにおいて急速に市場経済を作り出せるという幻想に惑わされており、これらの改革に多くの時間が必要であることが意識されていないことを、ここで強調することは重要である。

移行期の必要性：国家統計の役割と諸課題

中央集権的計画経済モデルから市場経済モデルへの移行にあたって、いくつかの最も困

難な諸問題を解決することが必要である。ここでは、市場の失われた条件や前提を再建することだけでなく、非市場的発展の期間に蓄積された、経済建設の理論と実践とにおけるばかげた事柄の積み重ねと混乱との克服、現存する経済体制の全体の再解釈、再検討、再建、とが重要である。そのためには移行期という時間が必要である。ここでの問題は、次の三つの重要な問題に集約できる。第一に、市場経済についての失われた組織的、機構的、社会的、心理的、基盤を再建すること。第二に、国民経済における競争的雰囲気を作り出すこと。第三に、わが国に特有の社会的経済的諸条件を計算すること。

数億人の人々の運命にしばしば悪影響を与える社会的弊害に対して注意を払うことが重要である。したがって、私見によれば経済発展の過渡期において、急激な変革に伴う弊害を社会的に補う国家的プログラムをもって、変革を進めなければならないだろう。

ここで挙げた諸問題はかつてのソ連における諸条件の下では特に困難であった。領土が広大であり自然的諸条件と人口的諸条件とが広い範囲で多様であること、そのことによって経済システムがのろのろとしか機能しないこと、他国に例をみないほど多民族であること、計画化システムが定着していること、経済が極端に軍事化していること、東欧諸国のなかで最も甚だしく社会的領域が荒廃していること、政治が不安定であること、との、わが国が今日抱える特徴に、この問題は関連している。

基本的に違った経済体制への移行におけるロシアのこれらの特徴と関連して、市場経済への移行に関する国の政策がすでに数年にわたって検討されてきた。この政策は、国の基本的な社会経済的諸要求を満たす機能と、安定した経済関係の基軸とを、保持しながら、徐々に市場経済の諸条件を作り出すものでなければならない。この困難な社会的問題を解決するための他の方法は、見込みがないだけでなく危険でもある。公式には全く違った見解が支配しており、それがもたらす破滅的結果を今日われわれが目に見ていることを、もう一度指摘しなければならない。

市場経済の諸条件を形成する過程を力付くで進めるというのではなく、正常な市場経済の再建過程の不可逆性を保障することが必要である。

過渡期において、国家的所有の多様な斬新的な私有化は、多様な所有形態と多様な経済メカニズムとが併存する多ウクライド経済の形成を導くものでなければならない。統計はこれらの多様性を反映し、同時に経済システム全体についての総合的情報を与えるものでなければならない。

ここで国家統計には、市場経済へ移行する計画全体を展開するにあたって基本的な社会経済情報を保障する、最も重要な役割が稼られる。同時に統計はこのような移行期を実現するための最も重要な手立てのひとつである。

統計は経済体制における不可欠の部分であり、経済体制とともに発展し、経済体制の特徴と様相とを反映する。したがって、市場経済の形成過程とそれに対応した新しい統計基盤との一体性が必要であることを理解することが重要であり、その統計基盤とは、総合的

経済情報だけでなく、情報の蒐集、作成、伝達、との然るべき方法論を採用する統計機関の全組織として、理解されるべきである。

このような改革に関する課題の大きな部分は、すでにソ連国家統計委員会の活動のなかで示され、今日ではこの課題はロシア国家統計委員会によって進められている。

しかしわれわれ統計家にとっての問題は、社会経済組織の基本的に違う方法へ移行するにあたっての困難さだけでなく、このような移行に関する正しい方法と道筋とを選択することである。出発点と最終目的とについての明確な概念的理解がなければ、体制の変革を進めることはできない。ここで重要なのは、市場経済を目指した理論的概略を述べるのではなく、わが国経済活動の正常な基礎を再建することである。この問題の解決についての分別ある視点をもってすれば、この過渡期に特徴的な経済統計的諸課題を解決するうえでの、困難に気づくであろう。

過渡期の統計を創設するうえでの諸原則

ここで取り上げるのは、将来の経済統計システムとその方法論的および組織的原則についてではなく、新しい経済体制の形成に必要な統計システム創設の諸原則についてであることを、まず指摘しなければならない。言い換えれば、ここで取り上げるのは、市場経済的統計の創設という最終目的についてではなく、経済の過渡期における経済統計の過渡的在り方についての概念についてである。ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所は、経済の国際比較を行うにあたってこのような立場をとっており、その立場は次の諸点に集約される。

第一テーゼ

わが国を他の経済モデルへと移行させる過渡期において、解決しなければならない問題が、困難であり多面的であることは明らかであるので、統計指標体系を構成するうえでの方法論的基盤と手段とを作成することと、同様に、統計調査と、得られた情報を加工するための組織を作り上げるための然るべき道筋、とにおいて、多面的方法と多面的な見通しとをもった態度が要求される。これはおそらく、統計情報を然るべき区分にグループ分けした指標体系を、作成することを通じて解決されるであろう。全体としてこれらの指標体系は、経済システムについての、十分に全面的で、論理的で、コンパクトな見取り図を与えるであろうし、経済運営のあらゆる段階において様々な決定を採用する基礎を与えるであろう。ここでは、統計調査の大規模な連携作業において、わが国の国民経済に生起する質的及び量的変化を、以下の視点から反映することが最も重要である。

①国の社会経済的発展

②市場モデルへの経済の前進（市場諸条件の創造、経済システムと個々の諸要因との質

的狀態の変化)

③経済的安定と社会的安定（社会経済情勢への反発を生み出す諸要因）

統計情報の蒐集と分析とについて上述した 3つの視点と関わって、次のような基本的に 3つに区分された統計体系を提示したい。

1)マクロ経済ブロック。

ここでの統計の課題は、経済活動の、大きさと動態と諸結果（効率性）とを反映する、資料を整備することである。それは以下のようないくつかの領域に分かれる。

a)再生産統計。その目的は、国民勘定体系を基礎として、価格の側面から経済システムを完全に描写することである。ここで再生産統計は、経済の市場セクターと非市場セクターとの存在について、明確に反映しなければならない。これは、現存する MPSと SNAとの一時的な組合せによって達成されるであろう。このような組合せは次のような目的をもっている。第一に、崩壊させずに残存しておく経済システムがあるということである。つまり、独立した商品生産者が活動するために十分な市場的基盤と、何よりも、安定的な法的諸権利が生み出されるまでは、MPSの体系は経済システムの最も重要な機能の安定的な関係にとって必要なものである。第二に、総合的で自由で柔軟な経済発展のための条件であるSNA⁶⁾をすぐに整備することは難しいからである。

b)金融統計。この分野の統計は、国内金融と経済システムの貨幣・信用領域とに関する動態と構造、外貨の、保有量、購買力水準、との評価、自国通貨と他国通貨との相互比較（ルーブルと他国通貨との購買力比較）⁷⁾、とに関する情報を提示する。

c)価格統計。この分野の統計は、価格の動態と絶対的の水準とに関する幅広い情報の集合である。それは全社会的生産物の全体とその構成要素とに関する、物質的の大きさをより正確に評価することを可能とし、価格構成体系における質的变化に関する情報を得ることを可能とする。

d)対外経済活動統計。ここでは、わが国国民経済における対外経済領域の現状と動態、国際収支バランス、わが国経済が国際経済システムへ編入される過程、とが反映されなければならない。

2)市場経済化に関する統計ブロック。

この領域における統計の課題は、国民経済における市場・競争条件の創出過程を観察することである。そして市場・競争条件は経済システム全体とその構成要素との、機能効率を高めることを可能とする。この区分もまた次のようないくつかの諸領域に分けられる。

a)経済主体（独立採算制の、商業企業、生産企業、協同組合、企業合同）に関する統計この統計には、国民経済とその諸部門、諸地方におけるこれらの経済主体の、経済活動を特徴づける基本的指標体系が含まなければならない。

b)わが国経済における私有化と多ウクライドとの創出とに関する統計。これらの過程を観察するために、様々な所有形態の狀態と変化、それらの数量的関係、とを特徴づける

指標体系が利用される。

c)資本と生産との集中と分散とに関する統計。

d)市場インフラ統計。市場は巨大なインフラのもとで機能し、それなしには現代的諸条件において効率的に機能することは全く考えられない。かつてのソ連経済を見れば、中央集権的計画経済に奉仕する偽市場インフラが存在していた。従って、現在の課題は新しくインフラを作り出すだけでなく、現存するインフラを根本的に作り替えることでもある。このインフラを構成するものは、法人の法的諸権利に関する体系、金融・信用組織網、商業組織とその他の組織との網の目、情報、コンサルタント、その他を含むサービスの提供に関わる企業と組織との網の目、業界団体のシステム、とである。

a)独占化と非独占化との統計。

b)主要商品の市場と部門とについての統計。これには、第一に生産財市場の統計が含まれる。ここでは、個々に機能する市場または生産財市場に関する資料の総体を作成することが必要である。これには次の諸市場が関連する。すなわち、労働市場、生産投資市場、再重要資源市場、原料・エネルギー市場、とである。第二に、主要な商品とサービス市場に関する統計があげられるし、第三に主要経済部門の全体に関する統計があげられる。

3)経済社会状態統計ブロック。

ここでは次のような区分に分かれる。

a)経済景気統計。非市場経済においては、景気についての認識とそれを反映した統計とが実際には欠如している。それは経済計画の遂行過程を調整する機動的統計(operation statistics)によって取って代わられる。市場モデルへの移行にあたって、経済景気統計を創設し整備することが必要であり、この統計は経済的ヒエラルヒーのあらゆる段階において、戦略的かつ戦術的な経済的諸決定を採用するうえでの、基盤となるであろう。

b)社会的安定(緊張)に関する統計。社会経済組織のひとつのシステムから他のシステムへ移行するにあたって苦痛が生ずるので、発生する経済的事件や諸過程に対する国民の反発を観察しなければならない。このために特別な指標体系を作ることが必要であり、この指標体系に基づいた統計を定期的に公表することによって、地方、地域、共和国、連邦、との全ての段階において、増大する社会的緊張の根源を探ることが可能となるし、それらを緩和し除去する諸方策を時宜を得て採用することが可能となるであろう。この統計には、社会的意識の、長期、中期、短期、の変化が含まれなければならない、その目的は、蓄積された否定的潜在力をタイミング良く見極め、それらを破壊的活動に転化させないことである。

第二テーゼ

これら三つのブロックを基礎として、国全体だけでなく、その領土を構成する、自治共和国、地方、州、地区、などのあらゆる地方レベルにおいて、様々な時点における経済システムの静態と動態とを、数量的かつ質的に特徴づける、相互に関連した指標体系を作り

出すことが可能となる。国全体だけでなく、最も重要な、諸共和国、地方、個々の居住地、などにおいて生ずる傾向を評価付けすることと、静態と動態とにおける諸指標の差違を示すこと、との視点から国の状態と発展とを分析することを可能とする前提として、この統計は有効であろう。

これとの関連において次のことを指摘しておくことは重要であろう。すなわち、地方に関する経済統計は近年まで全体として、一元化されており、計画と緊密に連結されていた。経済統計をこれまでと違った市場的基盤へ移行させながら、経済的空間の共通性という原則を維持することはとても重要である。それによって、国の様々な地域において生ずる諸過程を総合的に理解することが可能となる。経済運営の新しいシステムへの移行において、「統計言語」の統一性が大きく損なわれることがないようにしなければならない。共和国だけでなく、中央組織、特にあらゆる段階で統計活動を調整する機関、とによって新しい統計の方法と規則とが作成されるにあたり、このことが予め検討されていなければならない。

特に望まれることは、旧ソ連諸国とロシアとが経済領域において共通の課題に取り組む限りにおいて、「統計言語」の統一性を保持することである。もしこれらの国がそれぞれ独自の方法に基づいて課題に取り組んだとしよう。この場合でさえ彼らは、近年まで単一の国家のもとで緊密な社会経済関係を維持してきたパートナー諸国において生起する諸過程に関する、経済統計表とその比較データとを、必要とするであろう。そのような統計表は、共通の統計方法論に拠って立つ場合にだけ得ることができる。そのためには、ロシア政府の側からだけでなく旧ソ連諸共和国の側からも、統計活動の全ての段階における相互協力と物的支援の追加とが、要求されるであろう。しかしながら、これらの諸国にとって特に重要な時期において、統計活動の発展に向けられる追加支出は、生起する諸過程に関する情報の、不一致と欠落とによって必然的に発生する、潜在的損失と比べれば大したことではない。

第三テーゼ

動態法則を明らかにすることと、経済的ヒエラルヒーの様々な段階において、分析活動に対して出される要望、との位置づけなど、統計情報の蒐集と伝達との組織に関する時間的視点は特別の注意に値する。全ての統計情報は、機動性、調和性、定期性、時直を得ること、との視角から総合されなければならない。

経済システムの発展に関する指標についての空間的視点は、CISの領土全体だけでなく、その諸地域においても生起する諸傾向を評価付けすることと、経済諸指標をその静態と動態とにおいて区分すること、という視角から、経済システムの状況と発展とを分析することを可能とする前提となる。

第四テーゼ

移行期における諸要求と関って統計を改革するためには、統計サービスに従事する諸

組織を本質的に改変することが必要であり、特に、全数調査から標本調査の方法をより広く利用することへ移行することが必要である。一連の指標との関連において、諸官庁（例えば、国防省や財務省）による統計活動の管轄領域と公開の諸段階に関する問題を解決しなければならないし、また、国家統計委員会が作成する諸指標と、他の諸官庁が作成する諸指標（例えば、税務検査結果としての所得統計指標）との、一層緊密な関係が必要である。

第五テーゼ

新しい経済モデルへの移行過程において、諸外国の統計組織と統計方法論とを比較分析する研究活動を恒常的に進めることが必要であり、ロシアが移行期において遭遇する類似の問題について諸外国がどのように対処しているかを研究することが特に必要である。ここでは、中国、ハンガリー、ポーランド、ドイツ、その他、との国々に対して特別の注意が払われる。経済システムが機能した最終結果を反映するところの、社会経済統計指標が特に重要である。

第六テーゼ

かつては「上層部」が独占していた諸決定を自主的に採用することは、人々に対してとても大きな責任と内的自覚とを要求する。国民相互の横の信頼関係と、国民と権力との縦の信頼関係とが、高い段階にある社会においてだけ、効率的市場は存立することができる。統計への信頼が高まる過程のこの側面を、明らかにし注視する必要がある。

第七テーゼ

最後に、市場の競争的雰囲気は統計の領域においても保持されなければならない。わが国において、相互に補完しあう、自主的なオルターナティブの統計サービスと統計組織が必要であり、これらの組織は、国民各階層と経済諸セクターとの関心を反映した統計活動に携わる。これらの諸組織の活動があつてこそ、国家統計は自らのデータを検証すること、自己点検すること、諸結果をより精緻にすること、急速に変化する現代社会の諸条件に対応した方法論と規準とを時宜を得て改善すること、とが可能となるであろう。

注

著者のミハイル・ヨシフォヴィチ・ゲリヴァノフスキーは、経済学修士であり、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所課長である。

1)ソ連の経済統計に対する疑義が出されてすでに久しい。西側の専門家（特にアメリカ中央情報局：CIA）はすでに長年にわたって、ソ連経済のマクロ経済指標についてのオルターナティブな計算を行ってきた。現在国外では、国際的統計標準に基づいてソ連の統計資料を修正し公表する特別の組織として、PlanEconがある。近年、国家統計委員会が経済統計を改善するために大きな努力を払っているにも関わらず、PlanEconの修正

作業はまだ続いている。ロシア政府が統計に対する統制を形式的に放棄すれば、現在の諸条件のもとでマクロ経済計算の任務の中心を、国外の研究センターを含めたオルターナティブな組織へ、移管しうることも不可能ではない。現在ではロシア国家統計委員会は最高会議に従属しており、CIS統計委員会においては、加盟各国から情報を入手すること、それらの真実性について検証すること、異なる国家の統計データを整合すること、とにおける困難が不可避に発生する。

2)概してこの体系は、貸借対照表の様式に基づいた諸計算を統合したものであり、それぞれの財務記録は、収入項目と支出項目とによって二重に取り上げられる。国民所得を生産する過程を構成する経済活動が、結果として統一される。このような原則に基づいた計算組織は、エコノミストや財務担当者が経済全体を、価値ベースと貨幣ベースにおいて鳥瞰することを可能とし、様々な資源の消費を計算すること、多様な経済活動形態を利用することによって様々な段階において得られる諸結果を計算すること、とを可能とする。ここでは、その活動がどれほど「物的」かということは、全く重要ではない。

(より詳しくは次の文献を参照のこと。A System of National Accounts U.N.- NY, 1968)

3) SNAとMPSとの諸原則についてのより詳しい比較分析は、次の文献において行われている。エス・エム・ザグラディーノイ、ユ・エヌ・イワノワ、『世界経済関係の統計計算方法』(モスクワ、国際関係出版社、1983年、50-54ページ)。

4)ここでは、国際組織の予算を占める加盟国分担金の額を決めるという、さらに特殊な実践的目的が伴う。

5)ソ連とアメリカとのマクロ経済指標についての詳しい比較分析は、次の文献を参照のこと。『世界経済と国際関係』1990年No.1,20-34ページ。

6)提案されるSNAとMPSとの統合体系は、かつてソ連国家統計委員会において論議されたところの、SNAとMPSとのいくつかの要素を含み、全体としてみればSNAとMPSのどちらでもないような、いわゆる「統合マクロ経済指標体系」とは違う。われわれの提案は、全面的にSNAを採用するという最終目的に向かって合目的的に取り組むべきであるということである。しかし、新しい体系が形づくられるまでは、現存の体系を廃止すべきではない。ところで、この体系は移行期経済の戦略的課題に、この上なく応えるであろう。

7)経済システムの金融・信用部門が発展することは、市場が発展するために特に重要である。そして、その発展段階を特徴づけるデータは、「市場インフラ統計」ブロックのなかでグループ分けされる。